

研修・会議等の精選・縮減

取組の方向性

教職員が研修・会議等により学校現場を離れる時間を短縮し、子どもと向き合う時間を確保する観点から、教職員の研修・会議等の精選縮減を図ります。

①教職員の研修・会議等の精選・縮減の取組

数値目標(KPI)の設定 : 平成22年度比3割削減
※人役ベース(所要時間×人数)で算出

平成29年度実績 : 平成22年度比で31.6%の削減達成
目標達成 (対象3団体全体での実績値)

<これまでの経緯>

平成23年

教職員が教育活動に専念できる環境づくりを推進するため、県教育委員会、市町村教育委員会、教育関係団体及び教育研究団体が一堂に会する協議の場を設け、それぞれが主催する研修・会議等を抜本的に見直すことを決定しました。また、数値目標(平成22年度比3割の削減)を設定し、目標達成に向けてそれぞれの団体で取組を実施することとしました。

【平成23年度取組結果：実施率79.6%（削減率20.4%）】

平成24年

各団体で研修・会議等の精選・縮減の取組を徹底し取組んだ結果、平成22年度比で約3割の削減を達成しました。

【平成24年度取組結果：実施率66.8%（削減率33.2%）】

平成27年

学校現場の教職員から研修・会議等が増えているといった意見が寄せられたことから、再度調査を実施しました。

<平成27年度調査結果>

○教育関係団体13団体	55.8% (H22比)
○教育研究団体33団体	66.1% (H22比)
○県教育委員会	88.6% (H22比)

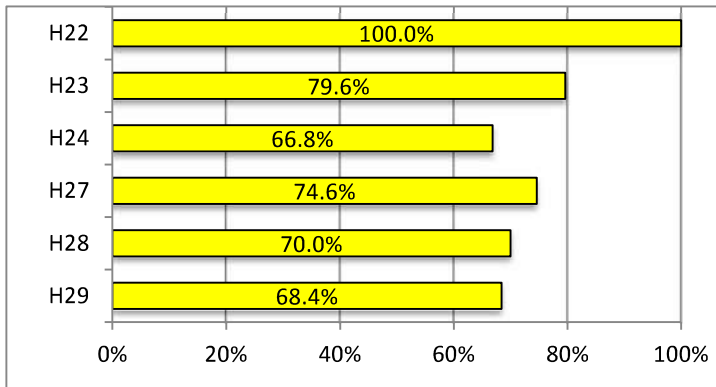
平成29年

県教育委員会のみが数値目標を達成できていない状況であったことから、「負担軽減PT」では、平成29年度の重点テーマの取組として、「研修・会議等の精選・縮減」を掲げ、再度数値目標の達成(平成22年度比3割削減)に向けて教育委員会全体で取組を推進した結果、数値目標を達成することができました。

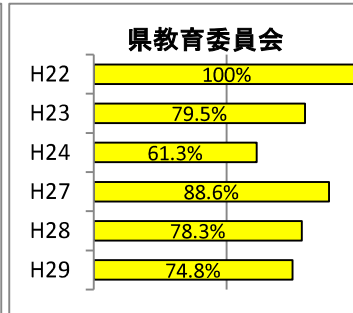
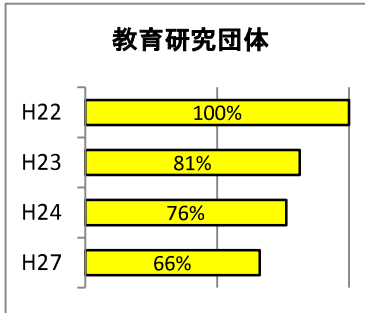
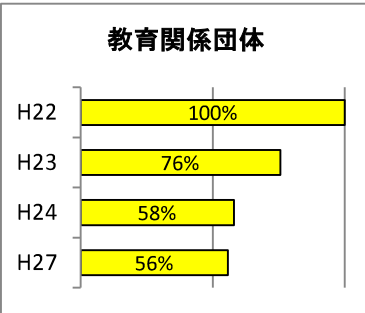
平成30年

「負担軽減PT」では、継続的な取組として、学校現場からの意見や要望を参考にして検討した改善策を中心に、見直しを進めています。また、市町村教育委員会、教育関係団体、教育研究団体に対しても、それぞれが主催する教職員の研修・会議等の精選・縮減の取組を行うよう、要請を続けています。

<平成29年度までの実績>



【対象団体】
 ○教育関係団体（13団体）
 ・・・・各校長会・各教頭会、
 各体育連盟・文化連盟等
 ○教育研究団体（33団体）
 ・・・・各教育研究会、
 各保健体育研究会等
 ○県教育委員会（1団体）
 計47団体



平成29年度から研修会議の計算方法の考え方を整理して、初任者研修の数値を除いて計算しています。

（平成22年度と比較して新採用者数が倍以上増加しており、研修会議に占める初任者研修の割合が激増している現状から計算方法の考え方を整理しました。）

<研修・会議等の見直しのポイント>

県教育委員会では、以下の観点で研修・会議等の見直しを実施しています。

- (1) 廃止の可否（開催を廃止できないか）
 - 開催を必要最低限にするため、関係課室で効果や必要性が小さいものを洗い出し、廃止の可否を検討する。
 - 単に情報を伝達する研修や説明会については、メールでの資料送付等に代えることにより、廃止する。
- (2) 開催回数の縮減（回数を減らせないか）
 - 毎年度実施している研修・会議等を隔年開催に変更する。
 - 年3回実施している会議を年1回に変更する。
 - 定期開催から必要に応じ開催に変更する。
- (3) 会議時間の短縮（時間を短縮できないか）
 - 会議の内容を精査し、会議の時間を1日から半日に変更する。
 - 開会挨拶の省略により、時間の確保を図る。
 - 事前に資料提供することにより、当日の説明時間を短縮し、速やかに協議する内容へ入るようにする。
- (4) メンバーの縮小（参加者を縮小できないか）
 - 各学校1名の割り当てを改め、必要最小限の人数とする。
 - 学校事情等により参加できない場合は、資料等を事後送付し、参加に代える。
- (5) 他の会議との共催（他の研修・会議等と共催できないか）
- (6) 会議の設定（開催場所や時間を変更できないか）
 - 会場を大分市等（一斉開催）から各教育事務所管内での開催（分散開催）とする。
 - 午前開催の会議については、授業に支障の少ない午後開催とする。
- (7) オンライン研修の推進
 - ★集合研修削減による「子どもと向き合える時間」の確保や、効率的・効果的な質の高い研修の実施を目的として、オンライン研修の取組を進めていく。
- (8) 教職員研修支援システムの活用
 - ★研修受講手続きを効率化するとともに、教職員一人一人が自らの研修履歴を確認することで、キャリアステージに応じた受講計画の立案等、人材育成に資する。



②これまでの研修・会議等の見直しの具体例

県教育委員会では、研修・会議等を精選・縮減するだけでなく、より効率的な会議の在り方についても取り組んでおり、これまで取り組んできた内容の一部を紹介します。

【研修・会議等の見直しの具体例】（過去に実施していた研修・会議等を含む）

オンライン会議の実施 資料の事前送付	<教育DX推進課> ・年間5回の市町村ICT連絡協議会を全てオンラインで実施した。また、各種の説明会もオンラインで実施した。 ・会議の時間短縮を図るため、事前に資料を配付し、当日、チャット機能等を使って質問、意見を集約し、後日回答を行った。 <教育財務課>（令和6年度） ・「証明料キャッシュレス化」に係る説明会をオンラインで実施し事前の資料配布により時間短縮を図った。
研修日の分散	<県教育センター>（令和6年度～） ・採用者が増加し、研修受講対象者が同一校に複数名いる場合に分散して受講できるようにするため、研修日程の複数設定を特別支援教育部が実施する初任者研修から中堅教諭等資質向上研修までに拡大した。
各種ヒアリングを オンラインで実施	<教育財務課>（令和4年度） ・学校運営費補正予算及び産業教育設備整備要望にかかるヒアリングを、Zoomを活用しオンラインで実施した。
会議等の精選・縮減 （開催回数・時間・対象者の見直し）	<県教育センター> ・ステップアップ研修を3日→2日とした。（令和元年度～） ・初任者研修の校外研修を13日→11日とした。（令和2年度～） ・初任者研修「自然体験活動」を1日→半日とした。（令和6年度～） <義務教育課> ・教育研究団体と連携し、条件を満たす場合には、研究団体が実施する研究会等への参加をもって、12月末に実施する大分県研究協議会の参加に代えている。（令和6年度：小学校10部、中学校8部会）
手続きの簡素化	<複数課>（令和元年度） ・研修等の参加申込を簡易申請システムで回答できるように変更した。
*Webを活用した 動画配信の取組	（令和元年度～） ○説明事項を動画で事前配信し、開催時間を短縮する。 ○動画配信により校内研修等で活用できるようにすることで、校内研修担当者の負担を減らす。 ○ビデオ会議アプリ「Zoom」を用いて、各所属校においてリアルタイム研修が受講できる。 <教育改革・企画課> ・「平成31年度県教育委員会重点方針等説明」（公立小・中・義務教育学校の校長・学校支援センター所長対象） <教育DX推進課> ・情報モラルの授業用動画（小・中・高）を作成し、授業で活用できるよう配信 <県教育センター> ・事前動画視聴を導入し、集合研修時間短縮、または1日開催の研修を半日開催で実施 ・研修履歴等を活用した資質向上に関する指導助言等の後に、研修受講ができるようオンデマンド研修（動画視聴）を設定（令和5年度～）